

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月7日

上場会社名 株式会社バッファロー 上場取引所 東 名  
 コード番号 6676 URL https://www.buffalo.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 牧 寛之  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 富谷 英人 TEL 03-4213-1122  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	143,170	△1.8	8,899	242.6	9,030	250.6	6,006	99.4
2024年3月期	145,773	2.2	2,597	△42.5	2,575	△45.4	3,012	△1.5

(注) 包括利益 2025年3月期 5,221百万円 (32.0%) 2024年3月期 3,956百万円 (31.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	383.99	—	11.0	10.5	6.2
2024年3月期	179.66	—	4.8	2.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 △26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	76,786	45,037	58.7	2,961.91
2024年3月期	95,936	63,922	66.6	3,826.71

(参考) 自己資本 2025年3月期 45,037百万円 2024年3月期 63,922百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	14,725	△1,363	△7,159	31,609
2024年3月期	6,625	5,366	△2,606	29,958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	2,008	66.8	3.2
2025年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	1,824	31.3	3.5
2026年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		38.0	

(注) 2025年3月期 期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 記念配当20円00銭(創業50周年記念配当)

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	△26.0	4,500	△49.4	4,500	△50.2	3,200	△46.7	210.45

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予測の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 5社 (社名) シマダヤ株式会社他 4社

(注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	15,300,000株	2024年3月期	16,937,873株
2025年3月期	94,538株	2024年3月期	233,526株
2025年3月期	15,642,762株	2024年3月期	16,766,927株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	16
(当連結会計年度における連結範囲の重要な変更に関する注記) .....	16
(1株当たり情報の注記) .....	17
(重要な後発事象の注記) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加はあったものの、為替の円安影響等による原材料価格やエネルギー価格が高止まる中、物価の高騰による節約志向が続き、個人消費の持ち直しには依然として足踏みが見られます。世界経済においても、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化など景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、法人向け市場において、企業の設備投資には増加傾向がみられたものの、個人向け市場においては、物価高による消費余力の低迷などにより、需要の縮小は継続しております。

こうした状況下、IT関連事業では、安定した商品供給を最優先としながら、2024年4月1日から一部のパソコン周辺機器の値上げを実施し収益改善を図ると共に、主力商品の積極的な販売活動に努めました。

なお、2024年10月1日付「(開示事項の経過) シマダヤ株式会社の東京証券取引所上場に関するお知らせ」の通り、シマダヤ株式会社(以下、「シマダヤ」という。)の株式分配型スピンオフの実施(以下、「スピンオフ」という。)により、同社は当社の連結子会社ではなくなりました。そのため、食品事業の業績寄与は中間連結会計期間までとなります。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,431億70百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益88億99百万円(同242.6%増)、経常利益90億30百万円(同250.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益60億6百万円(同99.4%増)となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### IT関連事業

主力とするパソコン周辺機器市場において、法人向け市場では企業DXを支援する一環として、パフォーマンスと信頼性を追求した小規模オフィス・SOHO向けNAS「TeraStation」などを発売、個人向け市場では、安定した高速通信を実現する技術「ML0」に対応するWi-Fi 7<sup>※1</sup>対応トライバンドルーターなどを発売いたしました。台数シェアを維持することに努め、値上げにより収益は改善したものの、国内需要の縮小及び長引く円安を主要因とする原価高騰により厳しい市況が継続しております。

一方、当社グループ会社が国内代理店を担っている高性能空気清浄機など「Airdog」シリーズやAMD社製CPU「RYZEN」<sup>※2</sup>の販売台数は前年同期を上回りました。「Airdog」シリーズにおいては、アレルギーに関する啓発活動の取り組みを行うと共に、百貨店での取扱店舗数拡大を図りました。

これらの結果、売上高1,211億円(前年同期比13.6%増)、セグメント利益75億73百万円(同1,848.5%増)となりました。

#### 食品事業

前述のとおり、食品事業の業績は中間連結会計期間までとなります。この結果、売上高218億62百万円(前年同期比43.9%減)、セグメント利益26億29百万円(同21.5%減)となりました。

※1：Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

※2：AMD、Ryzen及びこれらの組み合わせは、Advanced Micro Devices, Inc.の商標です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は767億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ191億50百万円減少しました。流動資産は690億43百万円となり、65億84百万円減少しました。これは主に、売掛金の減少60億28百万円、原材料及び貯蔵品の減少10億85百万円、商品及び製品の減少3億3百万円、その他流動資産の減少2億59百万円、前渡金の減少1億94百万円、未収還付法人税等の減少1億87百万円、現金及び預金の増加16億50百万円によるものです。固定資産は77億43百万円となり、125億65百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の減少102億93百万円、投資その他の資産の減少14億13百万円、無形固定資産の減少8億58百万円によるものです。

(負債)

負債合計は317億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億64百万円減少しました。流動負債は307億95百万円となり、17億27百万円増加しました。これは主に、未払法人税等の増加19億66百万円、支払手形及び買掛金の増加10億54百万円、未払金の増加7億67百万円、製品保証引当金の増加5億58百万円、未払費用の減少26億90百万円によるものです。固定負債は9億53百万円となり、19億91百万円減少しました。これは主に、退職給付に係る負債の減少15億98百万円、リサイクル費用引当金の減少1億39百万円、その他固定負債の減少1億27百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は450億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ188億85百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の獲得60億6百万円、配当金の支払額19億14百万円、現物配当による減少146億89百万円、自己株式の取得52億45百万円、連結範囲の変更による減少22億58百万円、その他の包括利益累計額の減少7億84百万円によるものです。

なお、自己株式の消却56億74百万円を実施しており、利益剰余金と自己株式がそれぞれ同額減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は316億9百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は147億25百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益92億59百万円、減価償却費22億85百万円、仕入債務の増加による資金増加27億27百万円、未払金の増加による資金増加10億72百万円、法人税等の支払10億15百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は13億63百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出15億68百万円、有形固定資産の取得による支出11億55百万円、投資有価証券の売却による収入13億72百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は71億59百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出52億45百万円、配当金の支払19億14百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	60.8	65.9	66.9	66.6	58.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.0	73.1	59.3	64.4	44.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	1.0	0.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	848.3	133.6	127.0	42,159.9	654,793.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

為替の急激な変動、世界的な物価の高騰、最終消費需要の低迷、米国発の関税措置の発動による世界経済の混乱など、当社を取り巻くビジネス環境は厳しさを増すものと想定されます。

こうした状況下で、2026年3月期は、当社は2025年4月1日付で完全子会社である株式会社パッファローを吸収合併及び株式会社パッファローへ商号変更し、純粋持株会社から事業会社へ移行、更に執行役員制度の導入により経営と業務執行の分離による迅速な業務執行を実現してまいります。

また、前述の通りシマダヤのスピンオフによる食品事業の業績寄与が無くなること、及び2025年2月12日付「子会社における主要取引先との独占販売契約の終了に関するお知らせ」の通り、「Airdog」シリーズについて、主要取引先である海外メーカーとの独占販売契約を2025年8月29日を以って終了することとなりました。事業領域をIT関連事業に集中させ、お客様に選ばれる商品開発・提供を続けながら、値上げの浸透等により更なる収益改善に努めてまいります。

このような想定のもと、2026年3月期の通期連結業績予想は、売上高1,060億円（前年同期比26.0%減）、営業利益45億円（同49.4%減）、経常利益45億円（同50.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益32億円（同46.7%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を維持しつつ、シマダヤのスピンオフに伴う大規模なシマダヤ株式の現物配当の実施後、新たな基本方針を策定することを当面の方針としてまいりました。この方針のもと、2024年10月1日付でシマダヤ株式の現物配当を実施いたしました。また、当期の期末配当につきましては、当期業績が順調に推移したことも勘案し、1株当たり20円の記念配当の実施を予定しております。これにより、期末配当金は普通配当40円を含めまして1株当たり60円、年間配当金は1株当たり120円とさせていただきます。予定であります。

今後につきましては、当社グループは、株主重視の経営をこれまで以上に推し進めると共に、長期的な企業価値の最大化に努め、株主への適正な利益還元と将来の事業展開に向けた内部留保の充実とを調和させながら、利益配分を定めてまいります。また、中長期の視点に立ち、内部留保は新事業・新製品の開発や市場競争力ならびに財務体質の強化に活用してまいります。この上で、当社は連結配当性向30～40%を目安とし、安定した配当等の株主還元を行ってまいります。

この新たな基本方針のもと、次期の配当につきましては、年間配当1株当たり80円（中間配当40円、期末配当40円）とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,958	31,609
受取手形	51	37
売掛金	20,479	14,451
商品及び製品	14,784	14,480
原材料及び貯蔵品	6,896	5,811
未収入金	581	498
前渡金	565	371
未収還付法人税等	211	23
未収消費税等	769	682
その他	1,337	1,078
貸倒引当金	△8	△2
流動資産合計	75,627	69,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,194	568
減価償却累計額	△13,642	△291
建物及び構築物(純額)	3,552	276
機械装置及び運搬具	19,121	170
減価償却累計額	△15,422	△122
機械装置及び運搬具(純額)	3,699	48
工具、器具及び備品	4,334	3,479
減価償却累計額	△3,808	△3,204
工具、器具及び備品(純額)	525	274
土地	3,056	149
建設仮勘定	247	37
有形固定資産合計	11,080	786
無形固定資産		
その他	3,705	2,846
無形固定資産合計	3,705	2,846
投資その他の資産		
投資有価証券	3,741	2,298
退職給付に係る資産	—	159
繰延税金資産	1,088	1,244
その他	835	433
貸倒引当金	△142	△26
投資その他の資産合計	5,523	4,109
固定資産合計	20,308	7,743
資産合計	95,936	76,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,213	15,267
電子記録債務	1,263	640
未払費用	3,943	1,252
未払法人税等	748	2,715
未払金	3,451	4,218
契約負債	4,680	4,776
預り金	139	51
役員賞与引当金	7	170
製品保証引当金	67	625
その他	552	1,078
流動負債合計	29,068	30,795
固定負債		
繰延税金負債	169	117
退職給付に係る負債	1,708	109
役員退職慰労引当金	790	715
リサイクル費用引当金	139	—
その他	137	10
固定負債合計	2,945	953
負債合計	32,014	31,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	250	250
利益剰余金	62,097	43,567
自己株式	△756	△327
株主資本合計	62,590	44,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,030	357
繰延ヘッジ損益	150	△55
為替換算調整勘定	△4	△24
退職給付に係る調整累計額	155	270
その他の包括利益累計額合計	1,332	547
純資産合計	63,922	45,037
負債純資産合計	95,936	76,786



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	145,773	143,170
売上原価	109,700	103,804
売上総利益	36,072	39,366
販売費及び一般管理費	33,474	30,466
営業利益	2,597	8,899
営業外収益		
受取利息	0	10
受取配当金	82	103
受取ロイヤリティー	35	35
助成金収入	33	38
その他	135	140
営業外収益合計	287	328
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	188	132
持分法による投資損失	26	—
支払手数料	5	10
減価償却費	2	0
その他	86	54
営業外費用合計	309	198
経常利益	2,575	9,030
特別利益		
固定資産売却益	—	16
投資有価証券売却益	100	600
関係会社株式売却益	1,997	—
特別利益合計	2,097	616
特別損失		
固定資産売却損	—	44
固定資産除却損	63	26
減損損失	—	95
投資有価証券売却損	—	79
投資有価証券評価損	—	142
特別損失合計	63	387
税金等調整前当期純利益	4,609	9,259
法人税、住民税及び事業税	1,308	3,772
法人税等調整額	288	△520
法人税等合計	1,597	3,252
当期純利益	3,012	6,006
親会社株主に帰属する当期純利益	3,012	6,006

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,012	6,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416	△673
繰延ヘッジ損益	119	△206
為替換算調整勘定	83	△20
退職給付に係る調整額	344	115
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	—
その他の包括利益合計	943	△784
包括利益	3,956	5,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,956	5,221

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	250	61,092	△267	62,075
当期変動額					
剰余金の配当			△2,017		△2,017
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,012		3,012
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△489	△489
自己株式の消却					—
持分法の適用範囲の変 動			9		9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,004	△489	515
当期末残高	1,000	250	62,097	△756	62,590

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	611	31	△31	△222	388	62,463
当期変動額						
剰余金の配当						△2,017
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,012
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△489
自己株式の消却						—
持分法の適用範囲の変 動						9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	419	119	27	377	943	943
当期変動額合計	419	119	27	377	943	1,458
当期末残高	1,030	150	△4	155	1,332	63,922

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	250	62,097	△756	62,590
当期変動額					
剰余金の配当			△16,603		△16,603
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,006		6,006
連結範囲の変動			△2,258		△2,258
自己株式の取得				△5,245	△5,245
自己株式の消却			△5,674	5,674	—
持分法の適用範囲の変 動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△18,530	429	△18,100
当期末残高	1,000	250	43,567	△327	44,489

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,030	150	△4	155	1,332	63,922
当期変動額						
剰余金の配当						△16,603
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,006
連結範囲の変動						△2,258
自己株式の取得						△5,245
自己株式の消却						—
持分法の適用範囲の変 動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△673	△206	△20	115	△784	△784
当期変動額合計	△673	△206	△20	115	△784	△18,885
当期末残高	357	△55	△24	270	547	45,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,609	9,259
減価償却費	3,071	2,285
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△7	558
受取利息及び受取配当金	△83	△114
持分法による投資損益 (△は益)	26	—
支払利息	0	0
減損損失	—	95
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,997	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100	△521
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	142
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△472	△195
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,011	△469
棚卸資産の増減額 (△は増加)	823	△80
仕入債務の増減額 (△は減少)	△459	2,727
未払消費税等の増減額 (△は減少)	202	534
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△58	87
未収入金の増減額 (△は増加)	1,124	△64
未払金の増減額 (△は減少)	689	1,072
その他	2,113	90
小計	6,470	15,407
利息及び配当金の受取額	487	114
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△2,540	△1,015
法人税等の還付額	2,208	218
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,625	14,725
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,053	△1,155
有形固定資産の売却による収入	6	297
無形固定資産の取得による支出	△1,479	△429
関係会社株式の売却による収入	8,811	—
投資有価証券の取得による支出	△30	△1,568
投資有価証券の売却による収入	130	1,372
その他	△19	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,366	△1,363
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△99	—
自己株式の取得による支出	△489	△5,245
配当金の支払額	△2,017	△1,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,606	△7,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,451	6,184
現金及び現金同等物の期首残高	20,506	29,958
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4,534
現金及び現金同等物の期末残高	29,958	31,609

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、次の2つを報告セグメントとしております。

・IT関連・・・デジタル家電及びパソコンの周辺機器の開発・製造・販売、ネットワークインフラの構築・施工・保守、データ復旧サービス、ネットワーク・ストレージソフトウェアの開発・販売、ダイレクトマーケティング事業

・食品・・・麺類及び関連食料品の製造及び販売

(注) 食品事業では、2024年10月1日付の株式分配型スピンオフによりシマダヤ株式会社他4社を当社の連結範囲から除外しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	IT関連	食品	計		
売上高					
一時点で移転される財	104,298	38,973	143,272	—	143,272
一定の期間にわたり移	2,275	—	2,275	225	2,500
転されるサービス					
顧客との契約から生じ	106,573	38,973	145,547	225	145,773
る収益					
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	106,573	38,973	145,547	225	145,773
セグメント間の	4	—	4	11,712	11,716
内部売上高又は振替高					
計	106,577	38,973	145,551	11,937	157,489
セグメント損益	388	3,347	3,736	9,327	13,063
セグメント資産	46,797	23,430	70,227	64,621	134,849
減価償却費	824	1,398	2,223	848	3,071
有形固定資産及び	659	1,425	2,084	1,191	3,275
無形固定資産の増加額					

(注) 1. 「セグメント負債」の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

2. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	IT関連	食品	計		
売上高					
一時点で移転される財	118,703	21,862	140,565	—	140,565
一定の期間にわたり移 転されるサービス	2,396	—	2,396	207	2,604
顧客との契約から生じ る収益	121,100	21,862	142,962	207	143,170
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	121,100	21,862	142,962	207	143,170
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	0	3,696	3,696
計	121,100	21,862	142,962	3,904	146,867
セグメント損益	7,573	2,629	10,202	1,201	11,404
セグメント資産	47,506	—	47,506	47,095	94,601
減価償却費	765	693	1,458	827	2,285
減損損失	95	—	95	—	95
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	769	511	1,280	183	1,464

- (注) 1. 「セグメント負債」の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
2. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。
3. 食品事業では、2024年10月1日付の株式分配型スピンオフによりシマダヤ株式会社他4社を当社の連結範囲から除外しております。食品事業に係る売上高、セグメント利益、その他の項目（減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額）の金額については連結除外日までの実績を含めております。



4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	145,551	142,962
「その他」の区分の売上高	11,937	3,904
セグメント間取引消去	△11,716	△3,696
連結財務諸表の売上高	145,773	143,170

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,736	10,202
「その他」の区分の利益	9,327	1,201
セグメント間取引消去	△10,466	△2,504
連結財務諸表の営業利益	2,597	8,899

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,227	47,506
「その他」の区分の資産	64,621	47,095
セグメント間取引消去	△38,912	△17,814
連結財務諸表の資産合計	95,936	76,786

(単位:百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,223	1,458
「その他」の区分の減価償却費	848	827
セグメント間取引消去	△0	△0
連結財務諸表の減価償却費合計	3,071	2,285

(単位:百万円)

減損損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	—	95
「その他」の区分の減損損失	—	—
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の減損損失合計	—	95

(単位:百万円)

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,084	1,280
「その他」の区分の有形・無形固定資産の増加額	1,191	183
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の有形固定資産及び無形固定資産の増加額合計	3,275	1,464

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度末における利益剰余金の残高は前連結会計年度末より18,530百万円減少し43,567百万円となっております。また、自己株式の残高は、前連結会計年度末より429百万円減少し、327百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

①自己株式の取得

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当連結会計年度において自己株式1,498,600株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が5,244百万円増加しております。

②自己株式の消却

当社は、2024年9月12日開催の取締役会決議に基づき、当連結会計年度において自己株式1,637,873株の消却を行いました。この結果、当連結会計年度において利益剰余金が5,674百万円、自己株式が5,674百万円それぞれ減少しております。

③子会社株式の現物配当（株式分配型スピンオフ）

当社は、2024年10月1日付で当社子会社であるシマダヤ株式会社の株式の現物配当（株式分配型スピンオフ）を行いました。この結果、当連結会計年度において利益剰余金が14,689百万円減少しております。

④連結範囲の変更

当社は、2024年10月1日付で当社子会社であるシマダヤ株式会社の株式の現物配当（株式分配型スピンオフ）を行い、シマダヤ株式会社他4社を当社の連結の範囲から除外いたしました。この結果、当連結会計年度において利益剰余金が2,258百万円減少しております。

(当連結会計年度における連結範囲の重要な変更に関する注記)

第3四半期連結会計期間において、当社子会社であるシマダヤ株式会社の株式の現物配当（株式分配型スピンオフ）を行いました。

これにより、シマダヤ株式会社他4社を当社の連結範囲から除外しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,826.71円	2,961.91円
1株当たり当期純利益金額	179.66円	383.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	63,922	45,037
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,922	45,037
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,704,347	15,205,462

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,012	6,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,012	6,006
普通株式の期中平均株式数(株)	16,766,927	15,642,762

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。